

2021年度 栗野商工会「地域経済動向調査」報告書

令和4年11月
栗野商工会

調査対象地域

栗野商工会管内：鹿沼市(旧栗野町域)

調査データ出典

市場情報評価ナビ(株)日本統計センター

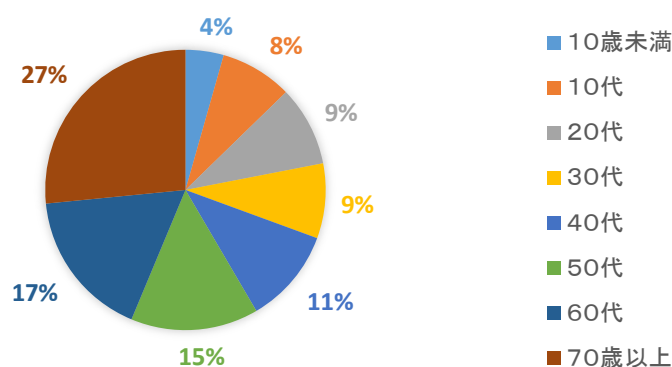
地域内居住者の動向

指標名	年次	指標の値	単位
住民基本台帳人口	2020	8,019	人
就業者数	2015	4,559	人
民営従業者数	2016	4,030	人
昼間人口	2015	8,151	人
住民基本台帳世帯数	2020	3,123	世帯
核家族世帯数	2015	1,498	世帯

住民基本台帳に基づく当地域の居住者人口は県内商工会地区平均（23,160人）の4割未満となっており、世帯数の約半数は核家族世帯となっている。昼夜人口との差は5%程度となっており、また就業者の9割近くが地域内事業所へ就労している。労働力人口や就業者の割合は県内商工会地区の平均を上回っている。さらに、今後10年間に1000人を超す人口が減少し続けていくと推定されている。

・居住者の年代構成

指標名	指標の値	単位
10歳未満人口	353	人
10代人口	667	人
20代人口	740	人
30代人口	693	人
40代人口	880	人
50代人口	1,181	人
60代人口	1,376	人
70歳以上人口	2,129	人



少子高齢化の進展により、50代以上の人口が地域内総人口の6割超となっている。さらに生産年齢人口比率及び老年人口比率を合算した際には県内商工会地区平均より約3%も高い。

指標名	指標の値	単位
高齢化率	35.17	%

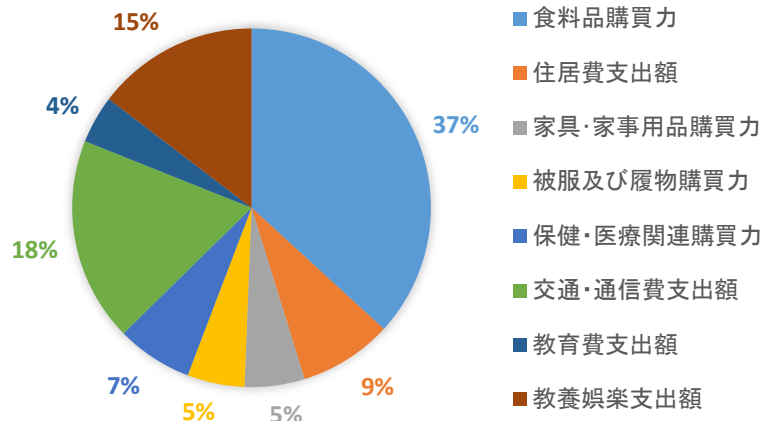
県内商工会地区平均（31.19%）より約4%高く、65歳以上の高齢者のうち4分の3以上が70歳以上となる。

指標名	年次	指標の値	単位
消費購買力	2019	10,102	百万円

県内商工会地区平均（30,371百万円）の3割程度となっている。また、1世帯あたりの消費購買力は地区平均とほぼ同等の数値になっている。

・消費購買力の構成内訳

指標名	指標の値	単位
食料品購買力	2,777	百万円
住居費支出額	635	百万円
家具・家事用品購買力	408	百万円
被服及び履物購買力	390	百万円
保健・医療関連購買力	517	百万円
交通・通信費支出額	1,389	百万円
教育費支出額	325	百万円
教養娯楽支出額	1,104	百万円



県内商工会地区における購買力指標と比較して当地域が高い指標は、「家具・家事用品購買力(白物家電・家具・寝具・清掃用品等)」「保健・医療関連購買力(医薬品・健康補助食品等)」「被服及び履物購買力(衣料品等)」が該当する。

・成長度

指標名	年次	指標の値	単位
住基台帳人口伸び率	20/17	-6.71	%
昼間人口伸び率	15/10	-7.42	%
従業者数伸び率	16/14	4.92	%

居住者人口は減少傾向にあり、県内商工会地区平均と比べて約2.5倍もの減少率となっている。
しかし、従業者数の伸びは県内商工会地区平均と比べて3倍以上となっている。

・将来予測

指標名	年次	指標の値	単位
将来人口	2030	6,923	人
高齢化率	2030	41.51	%
将来人口伸び率	30/20	-13.67	%

当地域における10年後の人口予測として、1096人減の6923人と推定されており、年平均で約1.4%の人口が減少するとされている。加えて、高齢化率は10年間で約6.4%増加するとある。昨年調査時点より改善されているが、数値的な変化はない。

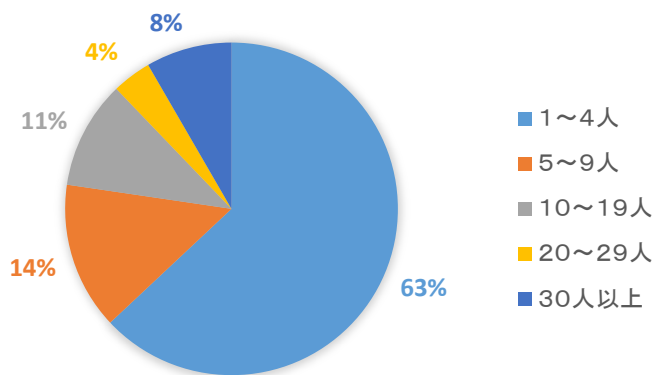
地域内産業の動向

指標名	年次	指標の値	単位
民 営 事 業 所 数	2016	422	所

当地域の85%は山林に該当し、事業地面積に限りがあるため、県内商工会地域と比較しても事業所数は半数以下となっている。従業員規模は20人未満の規模の事業者だけで88%を占め、5人未満の事業者の割合は63%に該当する。

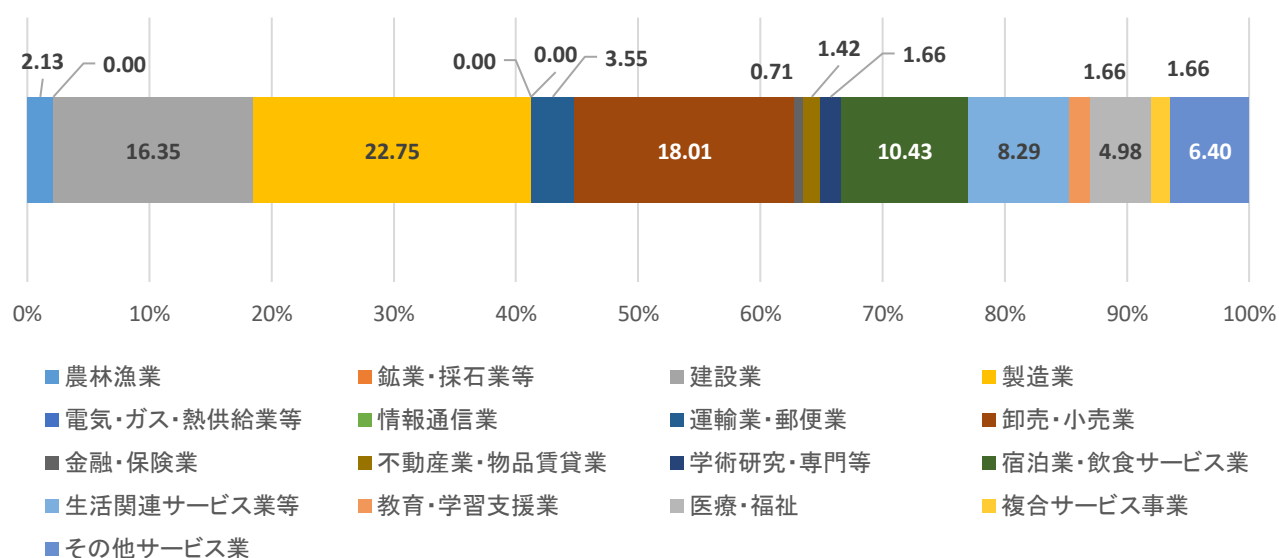
・民営事業所の従業員規模構成

指標名	指標の値	単位
1～4人	264	人
5～9人	60	人
10～19人	44	人
20～29人	16	人
30人以上	35	人



・民営事業所の業種構成

指標名	指標の値	指標名	指標の値	指標名	指標の値	単位
農林漁業	2	運輸業・郵便業	4	生活関連サービス業等	8	所
鉱業・採石業等	0	卸売・小売業	18	教育・学習支援業	2	所
建設業	16	金融・保険業	1	医療・福祉	5	所
製造業	23	不動産業・物品賃貸業	1	複合サービス事業	2	所
電気・ガス・熱供給業等	0	学術研究・専門等	2	その他サービス業	6	所
情報通信業	0	宿泊業・飲食サービス業	10	—	—	所



業種別構成比率は製造業が2割以上を占め、次いで卸・小売業、建設業の順番となっている。

県内商工会地区との比較において、当地域では製造業・建設業のほか、農林漁業者、運送・郵便事業者、複合サービス事業者の比率が高い。